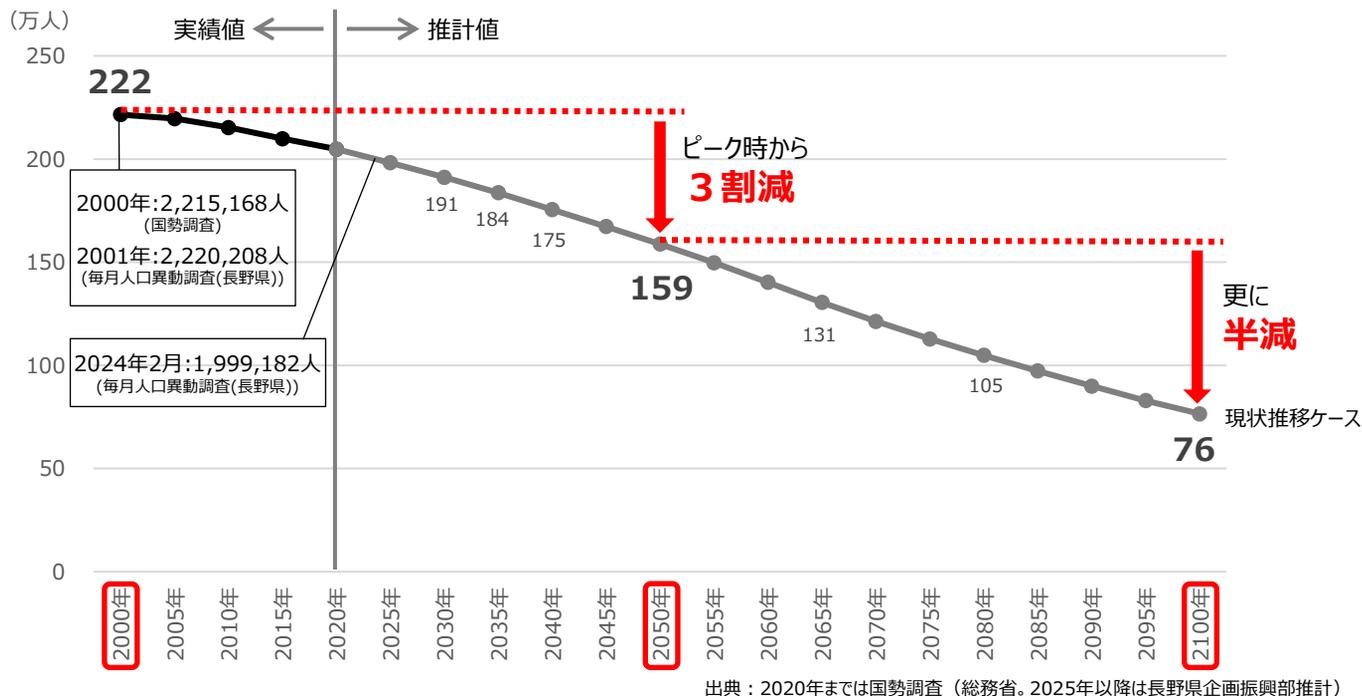


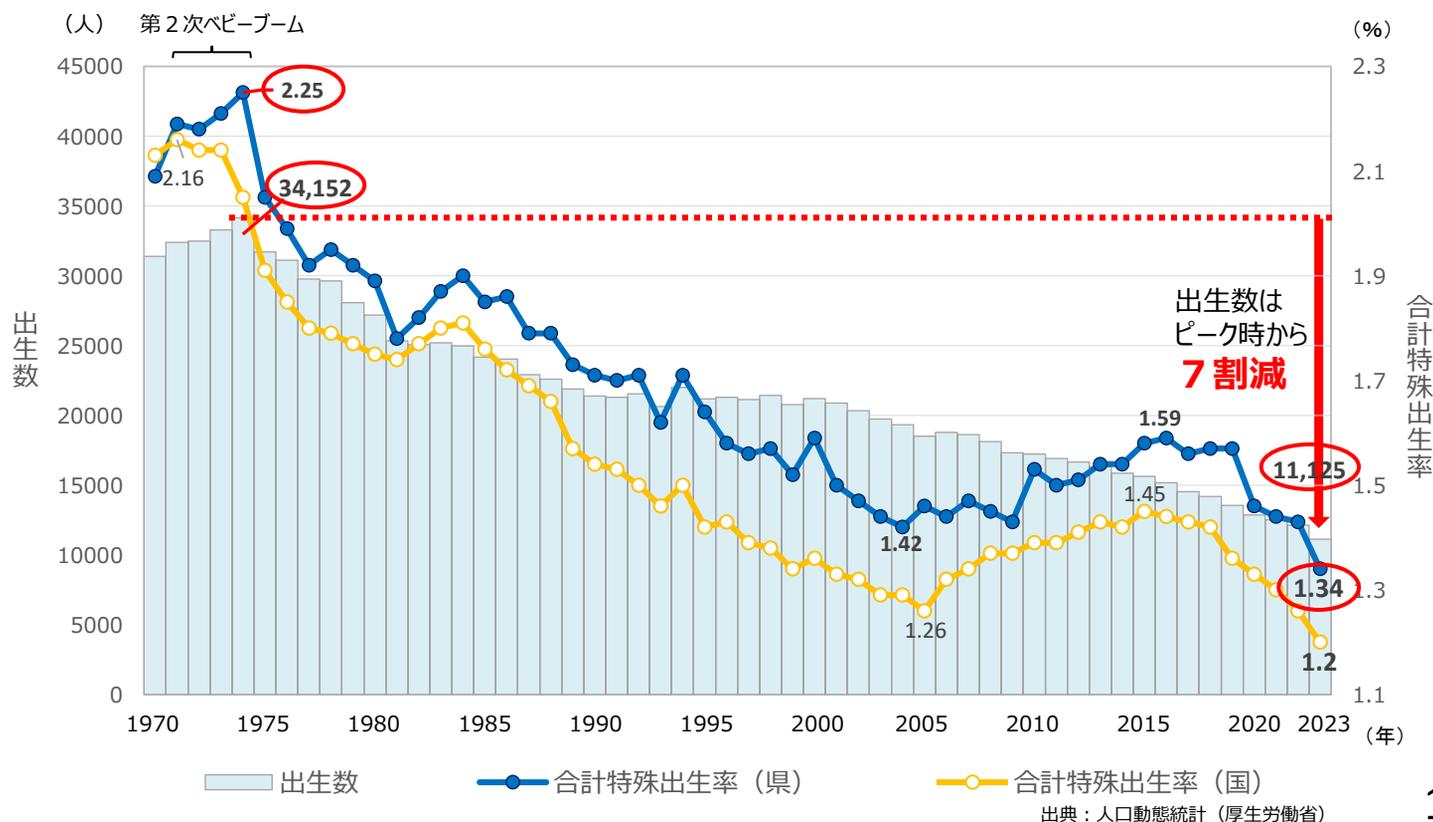
### 長野県人口の推移と将来展望

- 長野県の人口は、2001年の約222万人をピークに減少を続けており、2024年2月に200万人を下回った。
- このままの状況が続くと、2050年には160万人以下、2100年には80万人以下まで減少する見通し。



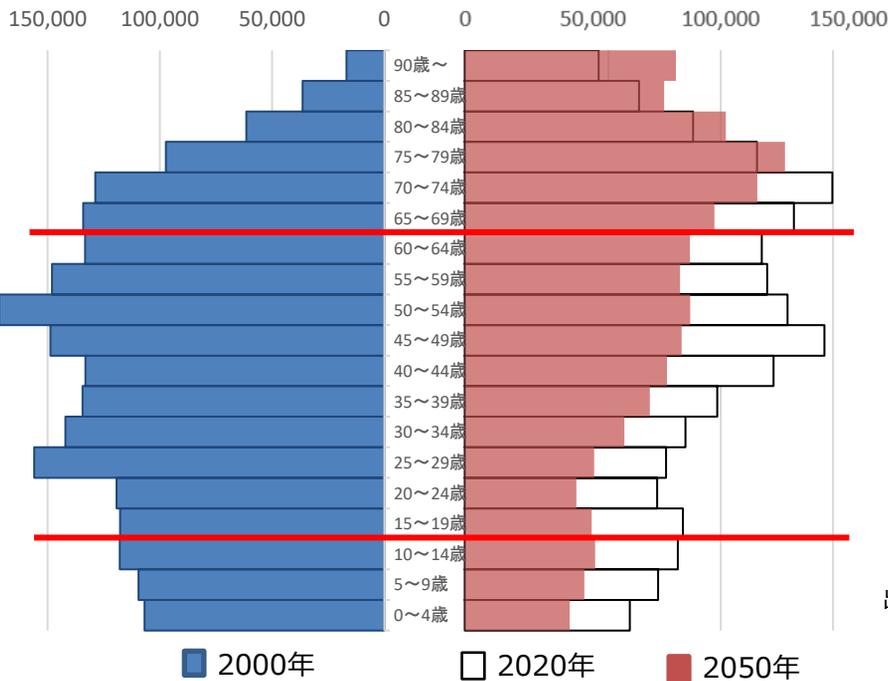
### 長野県の出生数・合計特殊出生率の推移

- 出生数は、第2次ベビーブーム以降、ほぼ一貫して減少が続き、2023年には11,125人と、ピーク時から約7割減少。
- 合計特殊出生率は、全国を上回っているものの、4年連続で低下しており、2023年には1.34と過去最低を更新。



## 長野県の年齢3区分別人口（人口ピラミッド）

○ 2000年と2050年を比較すると、生産年齢人口（15～64歳）が140万人から78万人に減少する一方、高齢人口（65歳以上）は48万人から66万人に増加し、総人口の4割を超える見通し。



上段：年齢区分別人口（人）  
下段：総人口に占める割合（％）

	2000年	2020年	2050年
65歳以上	48万 (21.4)	65万 (32.0)	66万 <b>(41.5)</b>
15～64歳	140万 (63.4)	115万 (56.1)	78万 (49.1)
0～14歳	33万 (15.1)	25万 (12.0)	15万 (9.4)

出典：2020年までは国勢調査（総務省）  
2050年は国立社会保障・人口問題研究所  
「日本の将来推計人口（令和5年推計）」  
による

## 将来起こりうる問題（例示）

○ このままでは、私たちの暮らしや産業などに様々な問題が生じるおそれ。

例えば・・・

### ○労働力人口、消費者人口の減少

- 市場・社会が縮小
- 投資が縮小
- 生産性が向上せず成長力や産業の競争力が低下

### ○高齢人口の増加

- ・単身高齢者のみの世帯や認知症が増加
- ・医師や看護師が不足する地域も

### ○地域の担い手不足

- ・コミュニティの弱体化や伝統行事の存続が困難に

### ○地域居住密度の希薄化

- ・空き家・空き地が増加し、スポンジ化が進行

### ○農山村地域の過疎化

- ・農地や森林が荒廃し、食料生産・洪水防止機能などが低下
- 長野県の魅力である豊かな自然・美しい景観の消失

### ○インフラや社会サービスの維持困難

- ・道路・上下水道等のインフラや行政サービス、地域公共交通などの維持が困難に
- ・生活の足が減少し、通学・通勤、通院、買物などが困難に

### ○社会保障等、財政負担の増大

- ・高齢化に伴う一人当たりの所得の低下
- ・後世代の医療・介護・年金の負担額が増加

これらの問題を解決するために・・・

## 人口減少対策を進めるための県民会議

○人口減少下にあっても活力を維持・向上させるためには、行政、産業界、地域が、これまでの常識にとらわれることなく、新しい未来を創造していくとの強い決意を持ち、それぞれが行動変容を行っていくことが必要

○こうした趣旨に賛同する団体・個人を幅広く募って県民会議を設立。人口減少対策を進めるための戦略を決定し、オール信州で取組を推進していく

 **誰もがしがあわせ(Well-being)を実感できるゆたかな社会を創るため、  
私たちができることを共に考えましょう**

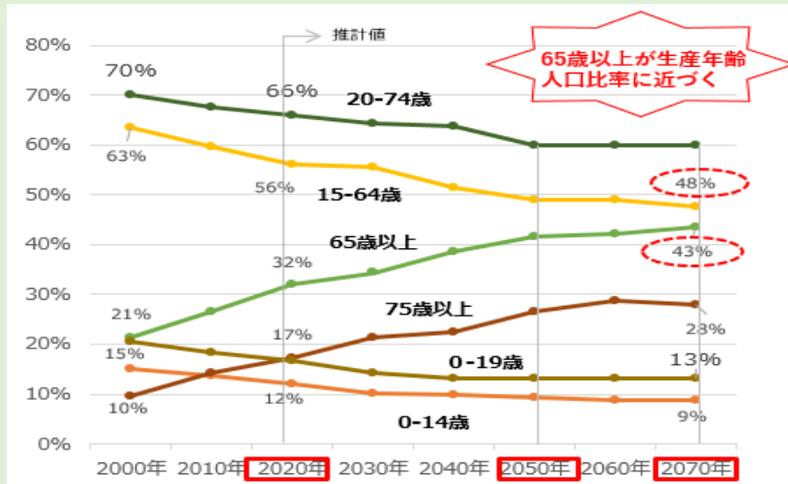
# 2050年の長野県人口の変化

現在の子ども達が社会で活躍し、現役世代が高齢者となる2050年はどうな社会だろう？

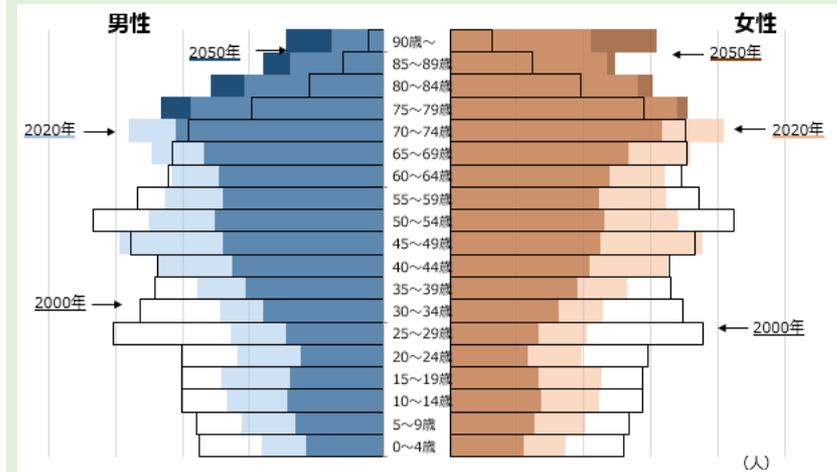
2020年

2050年

年代別の将来人口（現状推移ケース）



2000年、2020年、2050年の比較（国調）



- 将来人口推計（長野県）  
205万人 → **159万人**  
(約2割減少)

- 世帯人口（全国）  
5,570万世帯 → **5,261万世帯**

- 高齢化率（長野県）  
(総人口に占める65歳以上の割合)  
32.0% → **41.6%**

- 平均世帯人数（全国）  
2.21人 → **1.92人**

- 生産年齢人口（長野県）  
(総人口に占める15～64歳までの割合)  
56.1% → **48.8%**

## 課題

- 人口減少により、社会インフラ、医療、教育、行政サービス等の維持が困難に
- また、経済活動における生産や消費の縮小、各分野における担い手不足が顕著に
- 高齢者の増加に伴い医療費や保険料負担額も増加

# 現在の長野県の状況は？

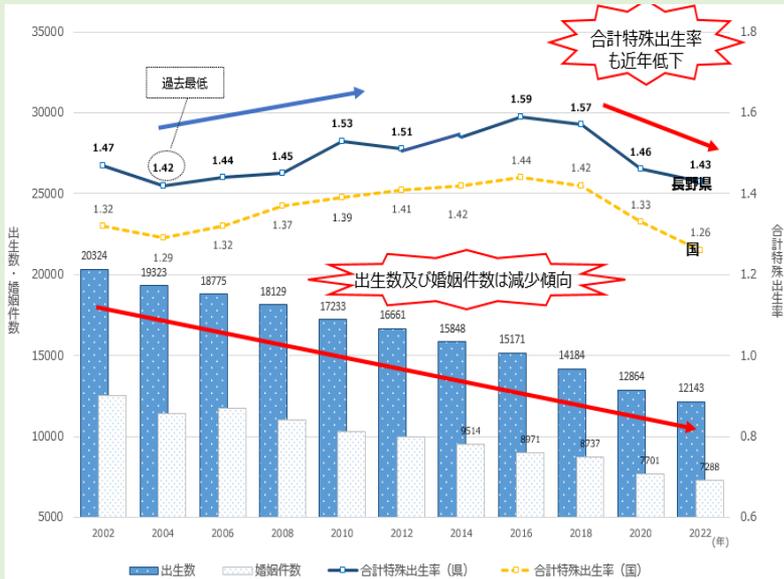
現在の長野県の“自然増減”と“社会増減”はどうなっているだろう？

2020年

現在

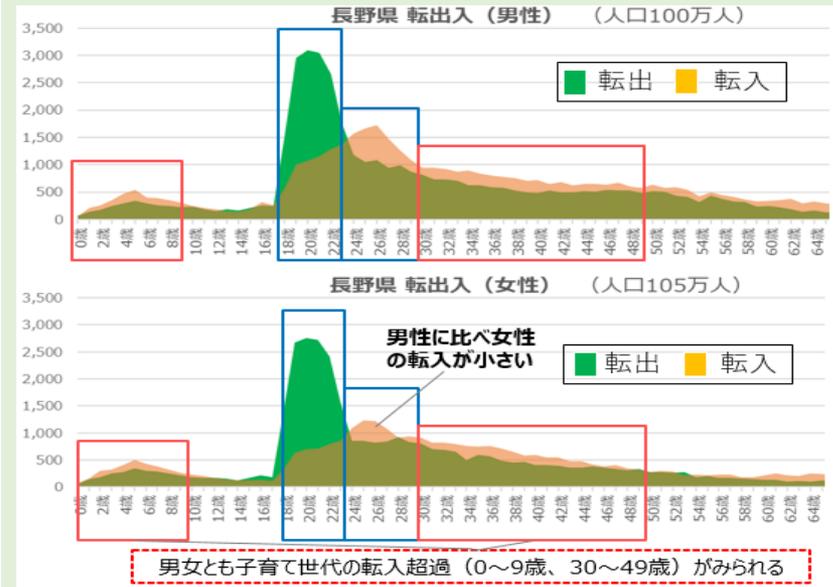
2050年

## 長野県の出生数・婚姻件数と合計特殊出生率の推移



出典：人口動態統計（厚生労働省）

## 男女別の転入・転出の状況



出典：令和2年国勢調査（総務省）

## 課題

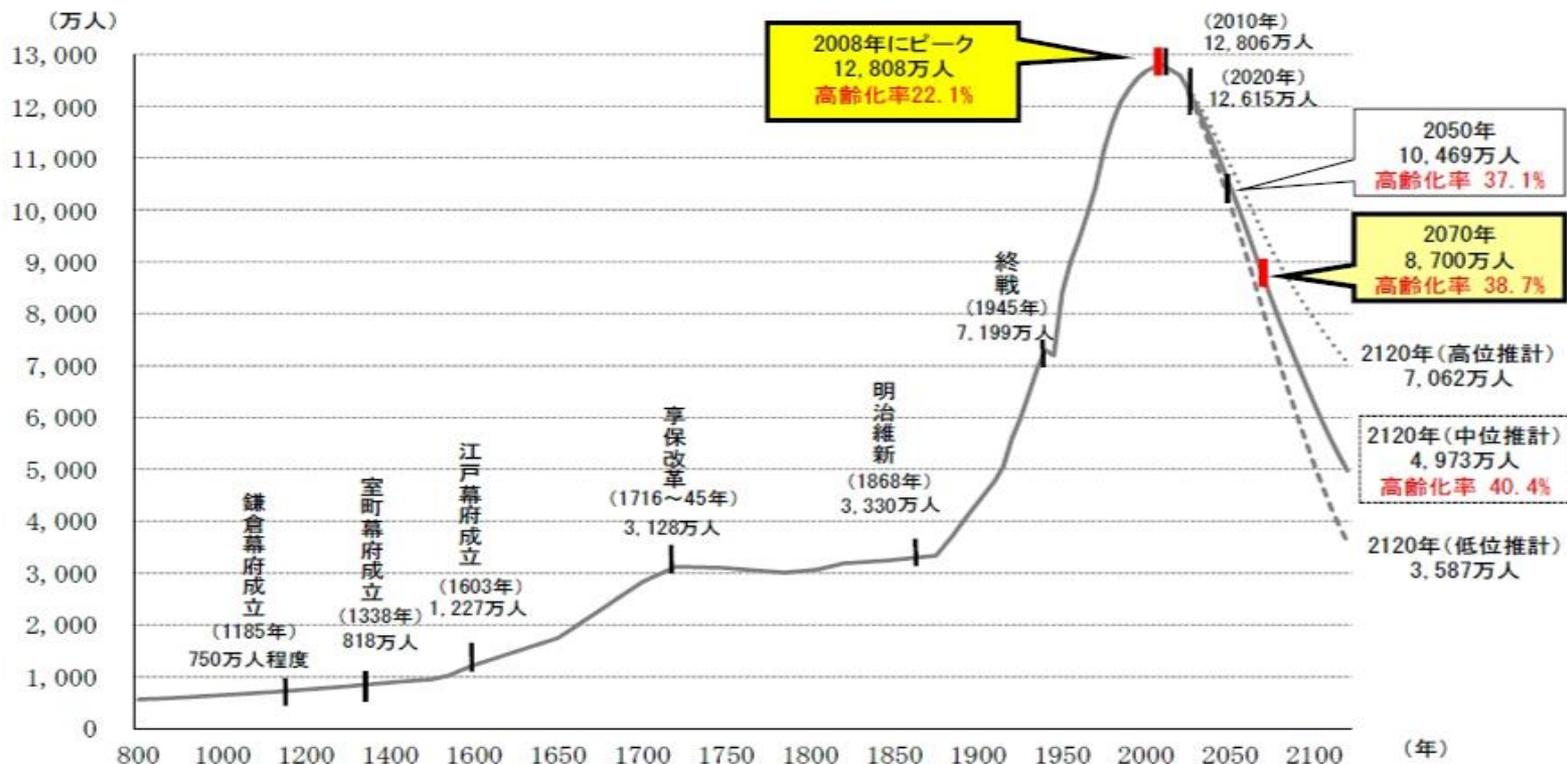
- 出生数及び婚姻件数は減少傾向
- 合計特殊出生率も近年低下
- 男女ともに18～22歳の進学・就職期における転出超過

# 急激な人口減少は全国的な問題

2020年

現在

2050年



(出典)国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)。

(注)ただし、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」により追加。値は日本の総人口(外国人含む)。

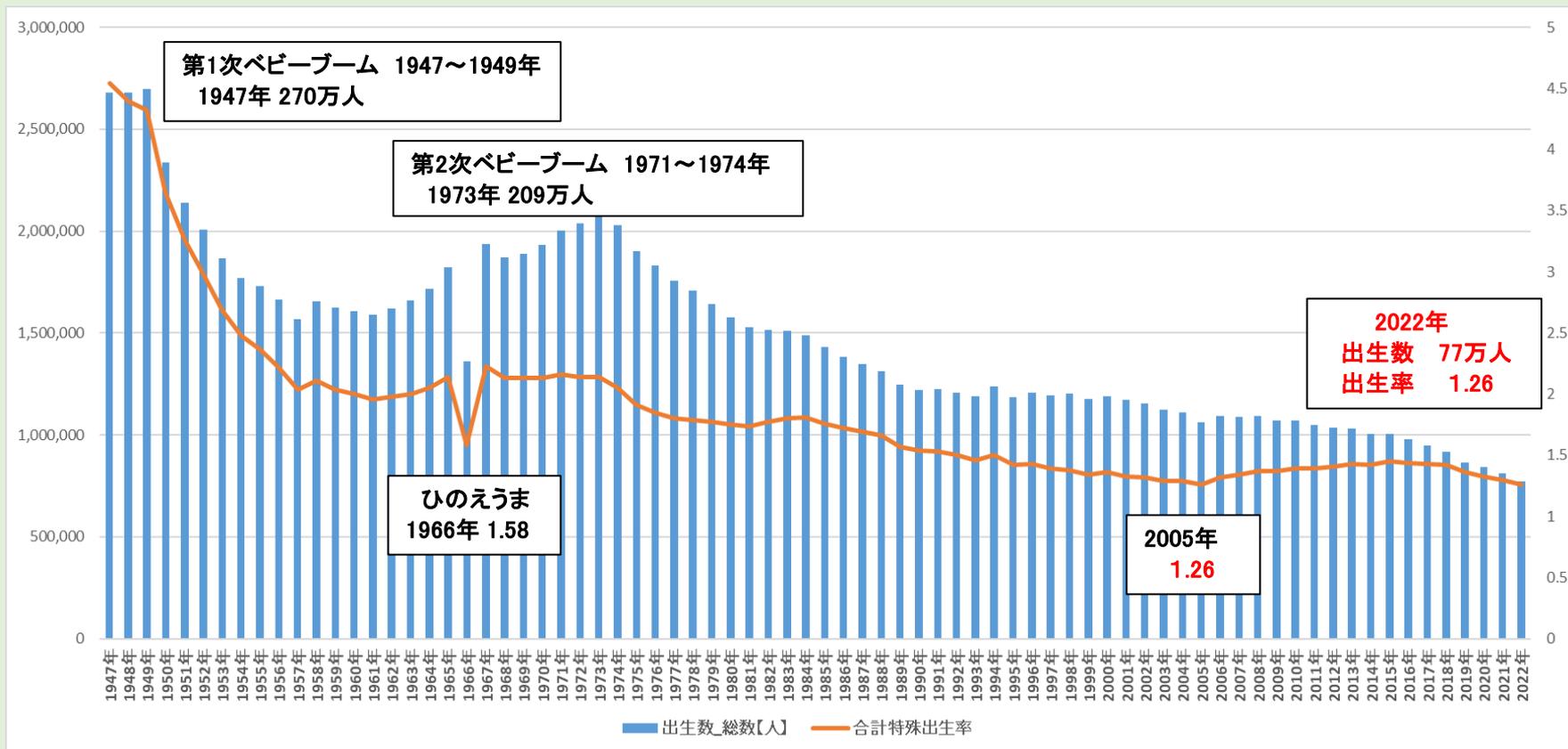
- 我が国の総人口は2008年(12,808万人)をピークに急速に減少中。**2070年には8,700万人・高齢化率38%程度**となる推計も

# 急激な人口減少は全国的な問題

2020年

現在

2050年



出典：厚生労働省「人口動態総計」より作成

- 出生数は**2016年に100万人を割込み**、以降一環して減少。合計特殊出生率は**2005年と2022年で最低値の1.26**を記録

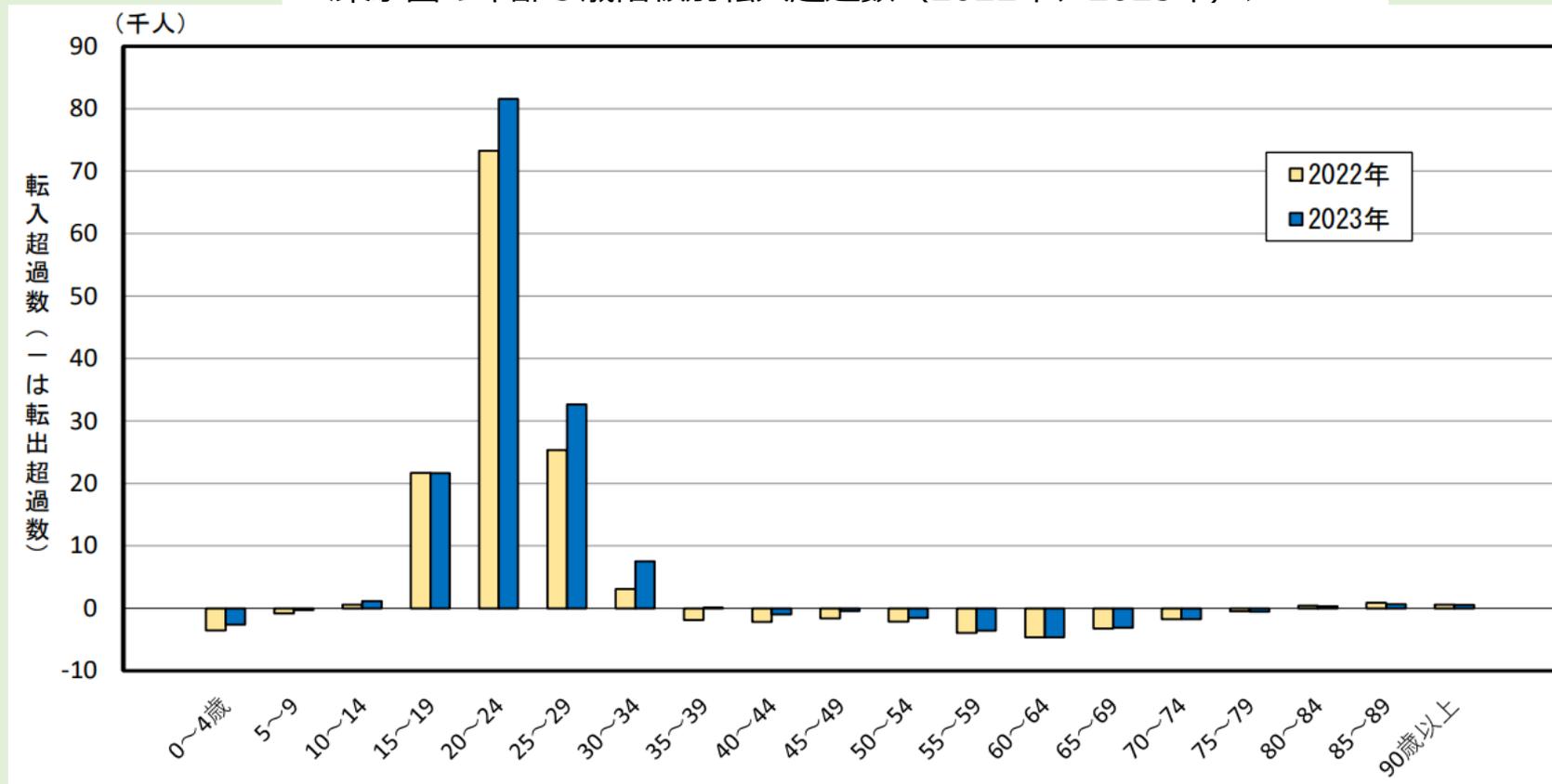
# 東京一極集中

2020年

現在

2050年

<東京圏の年齢5歳階級別転入超過数（2022年、2023年）>



出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 2023年（令和5年）結果」

- **東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）への転入超過数は、10代から30代の若者が大きな要素を占める**

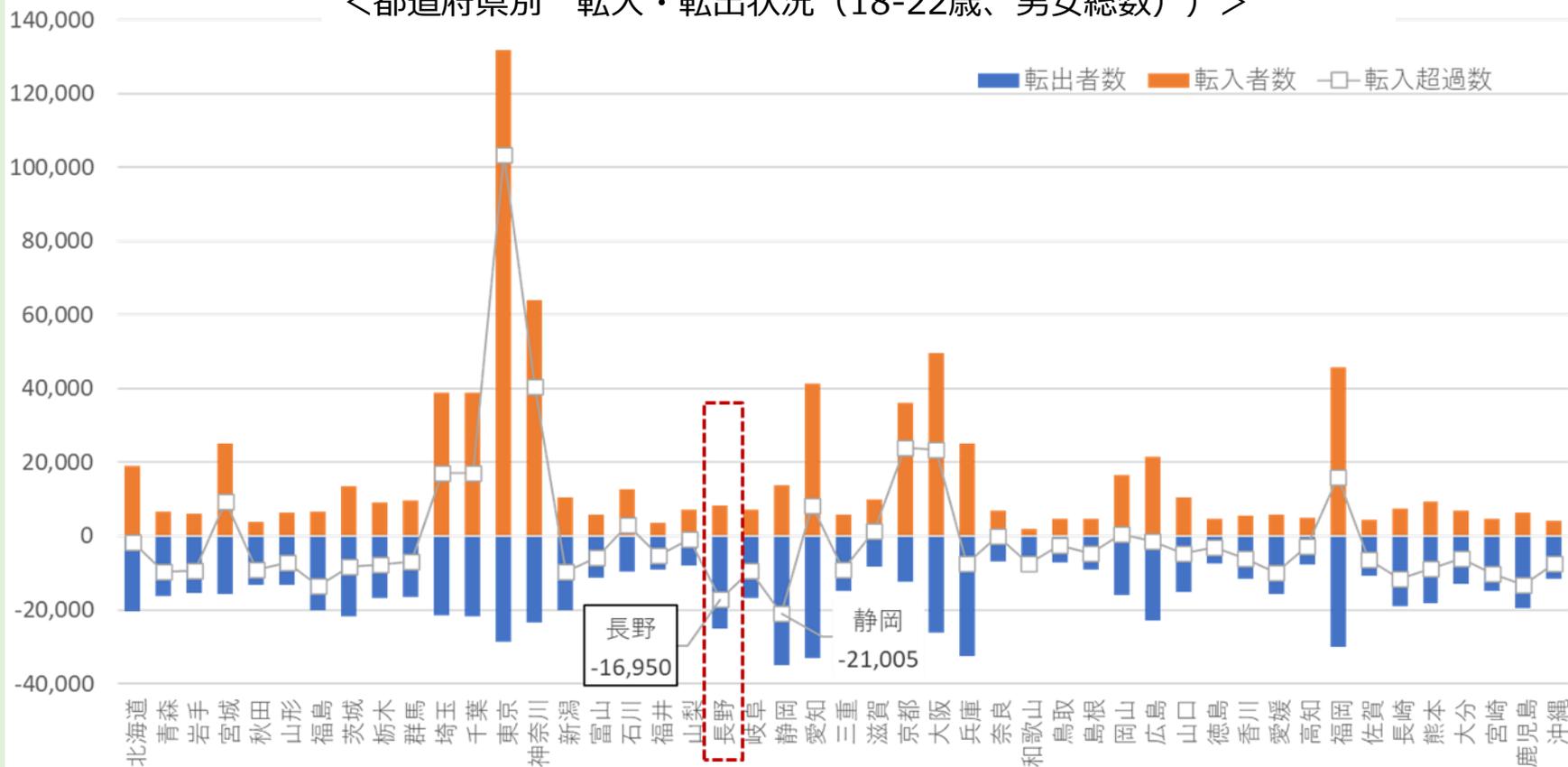
# 東京一極集中

2020年

現在

2050年

＜都道府県別 転入・転出状況（18-22歳、男女総数）＞



出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 2023年（令和5年）結果」

➤ **長野県の18～22歳の転出超過数は16,950人で、静岡県に次いで2番目に多い**

## 地方創生のファクターX “寛容性”

長野県の転出超過は主に“若者”、特に“20代前半の女性”。  
女性の過半数が“東京周辺都市”へ流出。  
若者・女性が都会へ出るのはなぜだろう？

2020年

現在

2050年

- **地域の希望総合評価**（地域の将来の直感的な見通し）については、長野県は全国18位だが、地域の希望の要素のうち、**寛容性**の順位は**全国37位**
- 人口増減には**寛容性（地域の気風）**が影響（総じて地方は寛容性が低く、都会は高い傾向。）
- 地域の気風には他にも**協調的幸福（他者との調和的な幸せ）**、**同調圧力**が関係する
- 地域の気風は地域の希望にも影響し、都会ほど地域の希望が高い
- 地域への希望が高ければ、人口減少地域においても「**地域へのコミットメント**」「**まちづくり・まちおこしへの挑戦意欲**」「**定住意欲**」「**地域への誇り(シビックプライド)**」が人口維持・増加地域と同じくらいかそれよりも高くなるというデータがある

出典：LIFULL HOME' s 総研「地方創生の希望格差 寛容と幸福の地方論Part 3」

### 課題

- 都会は様々なルーツを持つ人々が集まり、**多様性、許容性、自由な空気**が存在・・・**寛容性**
- 一方、地方は**年功序列、世間体、同調圧力、固定的性別役割分担**等が存在・・・**不寛容性**
- 長野県では、寛容性の観点から、**協調的幸福**や**同調圧力**に課題が見られる

➔ **不寛容な空気**が社会減を加速させている一つの**要因**

➔ **寛容性**は**地域への希望**にも影響

➔ **地域への希望**は**人口減少社会でも人々が幸せに暮らすことができる**一つの指標

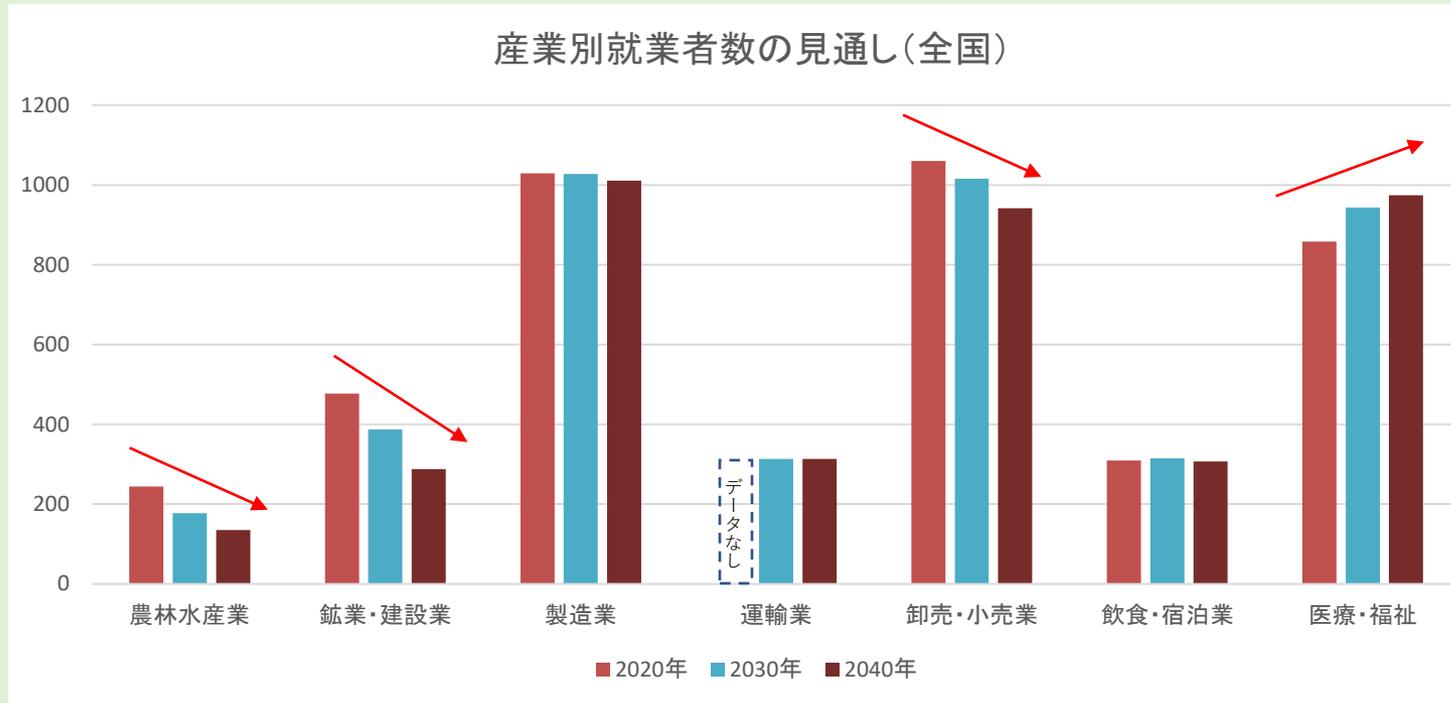
# 就業者数の変化 2020年→2040年

デジタル化と脱炭素化が進展し、高い成長率を実現できた場合の  
将来の労働需要を見てみよう

2020年

2040年

2050年



出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構「2023年版 労働力需要の推計」  
※公表は2040年までの数値

- 農林水産業、鉱業・建設業、卸売・小売業は就業者数が減少する傾向
- 製造業、運輸業、飲食・宿泊業は現状維持の見通し
- 医療・福祉は高齢化に伴い需要が増えるため就業者数は増加の予測

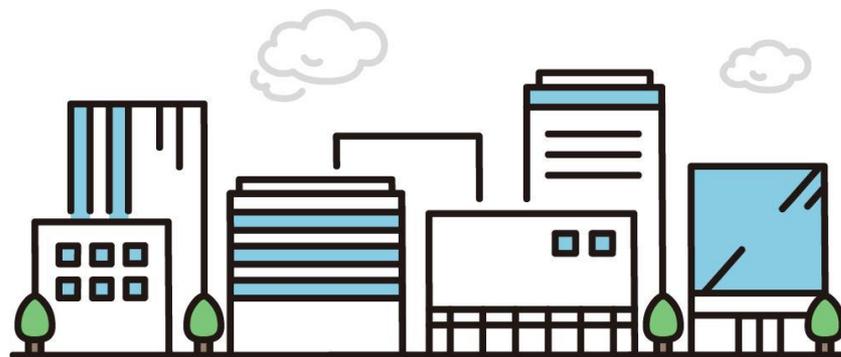
2050年の人口規模や産業構造が変化する中、県民の皆さんの希望が実現でき、しあわせに暮らすために取り組むべきことは何だろう？

# 考 え て み よ う

少子化・人口減少対策は  
県を含む行政・企業・社会がそれぞれの立場から  
全員で取り組んでいくもの。

一人ひとりが望む社会、実現したい未来のため、

- 県民全員で取り組むこと
- それぞれのセクターでできること
- 自分ができること は何だろう。



## 意見聴取テーマ

- 少子化・人口減少社会における課題について
- 農業・農村で想定される課題について
- どのような姿が考えられ、何（どのような行動）が必要となるか



本日の意見聴取以外にも、随時皆さまのご意見をお待ちしています。ぜひご意見をお寄せください。